

## 平成24年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月7日

上場取引所 大

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社  
 コード番号 4355 URL <http://longlife-holding.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年9月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 遠藤 正一  
 (氏名) 瀧村 明泰

TEL 06-6373-9191

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年10月期第3四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第3四半期	7,444	7.8	327	242.3	286	173.2	155	—
23年10月期第3四半期	6,904	15.0	95	△61.5	104	△52.9	△228	—

(注) 包括利益 24年10月期第3四半期 155百万円 (—%) 23年10月期第3四半期 △216百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第3四半期	14.42	—
23年10月期第3四半期	△21.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期第3四半期	10,069	2,525	25.1	234.04
23年10月期	9,697	2,402	24.8	222.69

(参考) 自己資本 24年10月期第3四半期 2,525百万円 23年10月期 2,402百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24年10月期	—	0.00	—	—	—
24年10月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	11.2	400	97.7	380	89.8	140	—	12.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) エルケア東北株式会社  
 (注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期3Q	11,190,400 株	23年10月期	11,190,400 株
② 期末自己株式数	24年10月期3Q	401,657 株	23年10月期	401,657 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年10月期3Q	10,788,743 株	23年10月期3Q	10,788,792 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、ユーロ圏の債務危機による欧州経済の低迷、中国およびインド等新興国の景気減速兆候に加え、国内の不安定な政局運営、電力供給の制約および円高やデフレの長期化等依然として不透明な状況が続きました。

介護サービス業界においては、平成24年7月31日に閣議決定された少子高齢化やグローバル化への対応を目指す政府の成長戦略『日本再生戦略』により2020年（平成32年）までに医療、介護分野において50兆円の需要創造と284万人の雇用創造に向けた成長戦略案が示され、業界の新たな改革が始まる機運が高まってきております。

このような状況のもと、当社グループは、在宅介護事業における顧客が増加し、着実に売上を積み上げ、ホーム介護事業においては、徹底的にコスト管理を行った結果、売上高は74億44百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は3億27百万円（前年同期比242.3%増）、経常利益は2億86百万円（前年同期比173.2%増）、四半期純利益は1億55百万円（前年同期は2億28百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、平成24年7月に「ロングライフ苦楽園芦屋別邸」がオープンし、当第3四半期連結会計期間末におけるホーム数は19ホームで居室総数は758室となっております。

ホーム販売数は堅調に推移しましたが、人件費の削減、広告宣伝費などの費用の見直しを行った結果、ホーム介護事業の売上高は29億63百万円（前年同期比7.0%減）、経常利益は1億9百万円（前年同期比80.1%増）となりました。

#### ②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるサービス数は127サービスとなっております。

既存事業所において、優秀な人材を確保することに注力し、訪問介護に加え、障害福祉サービス獲得のための活発な営業活動を行った結果、顧客が増加いたしました。その結果、在宅介護事業の売上高は41億36百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は66百万円（前年同期比679.5%増）となりました。

#### ③フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等30ヶ所に食事を提供しております。

グループ外への営業強化により、外部売上が増加いたしました。その結果、フード事業の売上高は87百万円（前年同期比87.2%増）、経常損失は0百万円（前年同期は16百万円の経常利益）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「給食事業」としていた報告セグメントの名称を「フード事業」へ変更しております。

#### ④福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、介護のノウハウとスキルを持った福祉用具専門相談員がきめ細かくサポートし、日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。平成23年11月1日に当社グループ内で会社分割を行い、在宅介護事業より一部事業を承継いたしました。その結果、福祉用具事業の売上高は2億45百万円（前年同期は0百万円）、経常利益は20百万円（前年同期は26百万円の経常損失）となりました。

#### ⑤その他

その他につきましては、投資事業および調剤薬局事業により構成されております。なお、調剤薬局事業において、平成24年6月1日付で有限会社碧コーポレーション（新商号：ロングライフファーマシー株式会社）の全株式を取得し、その他に含めております。

当セグメントの売上高は11百万円、経常損失は3百万円（前年同期は7百万円の経常損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加し、100億69百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より65百万円減少し、31億90百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金が98百万円、預け金が94百万円増加し、現金及び預金が2億26百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より4億38百万円増加し、68億78百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が5億30百万円増加し、無形固定資産が76百万円、投資その他の資産が14百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より1億75百万円増加し、60億59百万円となりました。その主な内訳は、未払金が4億81百万円、短期借入金が2億41百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が4億71百万円、前受金が95百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より75百万円増加し、14億85百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が54百万円、リース債務が24百万円増加し、社債が10百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加し、25億25百万円となり、自己資本比率は25.1%（前連結会計年度末は24.8%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月期の連結業績予想につきましては、平成23年12月9日に公表しました内容に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年5月1日付で当社の連結子会社であるエルケア東北株式会社は、当社の連結子会社である日本ビコー株式会社を存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては、平成24年6月1日付で、有限会社碧コーポレーション（新商号：ロングライフファーマシー株式会社）の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社グループは法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,411	696,985
受取手形及び売掛金	1,180,251	1,278,758
たな卸資産	26,988	21,109
繰延税金資産	47,696	30,818
預け金	890,616	984,648
その他	190,364	181,704
貸倒引当金	△3,127	△3,438
流動資産合計	3,256,201	3,190,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,758,748	5,303,807
減価償却累計額	△1,769,250	△1,901,373
建物及び構築物 (純額)	2,989,498	3,402,434
車両運搬具	11,581	7,011
減価償却累計額	△11,329	△6,891
車両運搬具 (純額)	251	119
工具、器具及び備品	325,575	350,398
減価償却累計額	△260,518	△277,244
工具、器具及び備品 (純額)	65,057	73,154
土地	2,355,086	2,367,014
リース資産	159,043	228,558
減価償却累計額	△22,825	△54,012
リース資産 (純額)	136,218	174,545
建設仮勘定	51,795	110,770
有形固定資産合計	5,597,907	6,128,038
無形固定資産		
のれん	199,905	117,434
その他	26,821	32,448
無形固定資産合計	226,726	149,883
投資その他の資産		
投資有価証券	50,096	48,837
関係会社株式	3,450	3,450
差入保証金	395,005	402,181
長期前払費用	78,339	73,300
破産更生債権等	1,322	200
その他	88,676	73,205
貸倒引当金	△1,222	△100
投資その他の資産合計	615,668	601,074
固定資産合計	6,440,302	6,878,997
繰延資産		
社債発行費	532	232
繰延資産合計	532	232
資産合計	9,697,036	10,069,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,415	80,164
短期借入金	714,244	955,955
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	969,956	498,032
リース債務	35,020	47,930
未払金	158,875	639,951
未払費用	462,371	466,475
未払法人税等	28,574	74,565
前受金	3,200,385	3,104,805
賞与引当金	107,801	83,073
契約解除引当金	8,599	5,307
その他	86,772	82,876
流動負債合計	5,884,014	6,059,136
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	1,099,466	1,153,474
リース債務	112,644	137,504
繰延税金負債	53,126	46,798
退職給付引当金	38,484	39,324
ホーム介護アフターコスト引当金	12,960	12,150
資産除去債務	69,102	75,486
その他	14,727	20,937
固定負債合計	1,410,512	1,485,675
負債合計	7,294,527	7,544,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,349,188	2,471,448
自己株式	△62,440	△62,440
株主資本合計	2,386,747	2,509,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,762	15,996
その他の包括利益累計額合計	15,762	15,996
純資産合計	2,402,509	2,525,003
負債純資産合計	9,697,036	10,069,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	6,904,476	7,444,245
売上原価	5,540,733	5,878,084
売上総利益	1,363,742	1,566,161
販売費及び一般管理費	1,268,161	1,238,997
営業利益	95,580	327,163
営業外収益		
受取利息	455	158
受取配当金	1,554	1,612
受取入居者負担金	7,070	7,475
施設利用料収入	856	890
保険解約返戻金	28,622	—
助成金収入	12,869	4,274
寄付金収入	210	3,000
その他	6,531	7,964
営業外収益合計	58,172	25,375
営業外費用		
支払利息	43,104	42,598
持分法による投資損失	—	19,718
その他	5,718	3,584
営業外費用合計	48,822	65,901
経常利益	104,930	286,637
特別利益		
固定資産売却益	431	51
訴訟損失引当金戻入額	45,995	—
賞与引当金戻入額	2,146	—
負ののれん発生益	—	1,983
特別利益合計	48,573	2,034
特別損失		
固定資産除却損	16,546	6,520
減損損失	185,595	—
賃貸借契約解約損	898	1,138
リース解約損	—	2,449
訴訟関連損失	—	2,328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,936	—
過年度損益修正損	25,073	—
特別損失合計	250,050	12,437
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△96,546	276,234
法人税、住民税及び事業税	50,065	108,082
法人税等調整額	81,833	12,541
法人税等合計	131,898	120,623
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△228,445	155,611
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△228,445	155,611

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△228,445	155,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,348	234
その他の包括利益合計	12,348	234
四半期包括利益	△216,096	155,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△216,096	155,845
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム介護	在宅介護	給食	福祉用具	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,186,498	3,670,520	46,896	560	6,904,476	—	6,904,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20,214	432,487	23,002	475,705	—	475,705
計	3,186,498	3,690,735	479,384	23,563	7,380,181	—	7,380,181
セグメント利益または損失 (△)	60,941	8,471	16,598	△26,927	59,083	△7,850	51,233

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	59,083
「その他」の区分の利益	△7,850
未実現利益の調整額	114
のれんの償却額	△12,754
その他	△64
全社費用等（注）	66,402
四半期連結損益計算書の経常利益	104,930

(注) 1. 全社費用は当社におけるグループ管理に係る費用で、全社収益はグループ会社からの経営指導料であります。

2. その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第3四半期連結会計期間において、重要な発生・変動はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム介護	在宅介護	フード	福祉用具	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,963,577	4,136,307	87,796	245,103	7,432,784	11,460	7,444,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	349	5,652	362,835	25,132	393,969	—	393,969
計	2,963,927	4,141,959	450,631	270,235	7,826,754	11,460	7,838,214
セグメント利益または損失 (△)	109,747	66,037	△173	20,958	196,569	△3,503	193,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業および調剤薬局事業を含んでおります。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来「給食事業」としていた報告セグメントの名称を「フード事業」へ変更しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	196,569
「その他」の区分の利益	△3,503
未実現利益の調整額	114
のれんの償却額	△19,132
持分法による投資損失	△19,718
全社損益（注1）	132,405
その他（注2）	△97
四半期連結損益計算書の経常利益	286,637

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料およびグループ管理に係る費用であります。

2. その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「その他」に含まれる調剤薬局事業において、1,983千円の負ののれん発生益を計上しております。

当社が平成24年6月1日付で有限会社碧コーポレーション（新商号：ロングライフファーマシー株式会社）の全株式を取得したことによるものであります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。